

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社

 コード番号 1728 URL <http://www.misawa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若月 恵治

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長

(氏名) 米田 修一

TEL 086-245-3204

四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,878	△12.6	△487	—	△492	—	△341	—
26年3月期第1四半期	6,729	8.2	△91	—	△97	—	△56	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △333百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △73百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△29.68	—
26年3月期第1四半期	△4.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	20,714	6,103	29.5	530.09
26年3月期	21,698	6,337	29.2	550.42

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 6,103百万円 26年3月期 6,337百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	△2.7	120	△61.6	80	△73.1	60	△64.0	5.21
通期	35,100	0.8	570	△17.1	530	△17.5	310	3.2	26.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	11,540,180 株	26年3月期	11,540,180 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	26,799 株	26年3月期	26,799 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	11,513,381 株	26年3月期1Q	11,518,966 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済・金融政策による景気の下支えもあり、企業業績や雇用情勢の改善を伴って、緩やかながら景気回復基調が確認される状況となりました。しかしながら、消費税率引き上げ後に悪化した景況感についても想定の範囲内との見方は強いものの、先行きの回復見込みに対する不透明感は払拭出来ない状況にあります。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税拡充や住まい給付金制度の開始等、購入検討者のマインド向上に寄与する材料が揃っているものの、駆け込み需要の反動減が長期化の兆候にあり、先行き不透明な状況となっております。

こうした状況の中、当社グループは各地で、これまで開催してきた「ウチ・コレ発表会」を刷新し、今まで以上に住まい全般に関する幅広いメニューやサービスを提案する「GOOD!住まいフェア」を開催するなど需要喚起に努め、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、不動産会社を対象に不動産情報連絡会を定期的に開催するなど、地元の不動産会社との提携を再強化するための活動にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高5,878百万円（前年同期比12.6%減）、営業損失487百万円（前年同期は91百万円の営業損失）、経常損失492百万円（前年同期は97百万円の経常損失）、四半期純損失341百万円（前年同期は56百万円の四半期純損失）となりました。

なお、住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、M J - w o o d）と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、わずかながら増収となりましたが、利益面では主に販売費の増加により低調に推移しました。

この結果、売上高4,152百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント損失234百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。

#### ②分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度において手がけた分譲マンション事業が完了したことにより販売戸数が減少しました。

この結果、売上高747百万円（前年同期比39.6%減）、セグメント損失27百万円（前年同期は32百万円の損失）となりました。

#### ③ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が大きく影響した結果となりました。

この結果、売上高757百万円（前年同期比30.8%減）、セグメント損失14百万円（前年同期は60百万円の利益）となりました。

#### ④その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、仲介手数料収入の減少等により低調に推移しました。

この結果、売上高221百万円（前年同期比17.7%減）、セグメント損失34百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して983百万円減少しました。これは主に未成工事支出金が551百万円、未成分譲支出金が379百万円、流動資産のその他が1,011百万円それぞれ増加する一方、現金預金が2,951百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して749百万円減少しました。これは主に工事未払金が873百万円、未払法人税等が214百万円、賞与引当金が206百万円、退職給付に係る負債が204百万円それぞれ減少する一方、短期借入金が930百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純損失及び配当金の支払により、前連結会計年度末と比較して148百万円減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、平成26年5月8日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が242百万円減少し、利益剰余金が156百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	5,035,010	2,083,146
完成工事未収入金	165,653	50,972
売掛金	1,443	1,948
分譲土地建物	5,419,158	5,555,155
未成工事支出金	1,808,961	2,360,668
未成分譲支出金	1,324,070	1,703,967
貯蔵品	5,845	5,897
その他	1,829,177	2,841,125
貸倒引当金	△555	△232
流動資産合計	15,588,765	14,602,650
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	829,490	854,503
土地	3,900,705	3,900,705
その他(純額)	34,218	45,270
有形固定資産合計	4,764,414	4,800,479
無形固定資産	86,025	82,058
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	-	47,083
その他	1,276,977	1,199,918
貸倒引当金	△17,899	△17,669
投資その他の資産合計	1,259,078	1,229,332
固定資産合計	6,109,517	6,111,870
資産合計	21,698,283	20,714,521

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,561,817	1,686,469
工事未払金	1,844,074	970,753
分譲事業未払金	47,705	56,024
短期借入金	5,047,034	5,977,984
未払法人税等	220,150	5,483
未成工事受入金	2,510,678	2,505,060
賞与引当金	394,100	187,661
完成工事補償引当金	619,500	607,960
その他	1,113,244	990,075
流動負債合計	13,358,305	12,987,473
固定負債		
長期借入金	1,311,402	1,187,606
退職給付に係る負債	280,537	75,635
役員退職慰労引当金	81,700	34,100
その他	329,099	326,528
固定負債合計	2,002,739	1,623,870
負債合計	15,361,045	14,611,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,884,752	3,642,035
自己株式	△6,333	△6,333
株主資本合計	6,134,867	5,892,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,235	68,263
退職給付に係る調整累計額	155,135	142,763
その他の包括利益累計額合計	202,370	211,026
純資産合計	6,337,238	6,103,177
負債純資産合計	21,698,283	20,714,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,729,247	5,878,070
売上原価	5,400,529	4,861,949
売上総利益	1,328,718	1,016,121
販売費及び一般管理費	1,420,261	1,503,969
営業損失(△)	△91,543	△487,848
営業外収益		
受取利息	4,687	3,132
受取配当金	2,864	3,578
受取手数料	3,326	2,542
その他	8,533	6,878
営業外収益合計	19,412	16,131
営業外費用		
支払利息	23,362	17,606
その他	2,292	3,160
営業外費用合計	25,655	20,767
経常損失(△)	△97,786	△492,483
特別利益		
固定資産売却益	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産売却損	457	—
固定資産除却損	16	5,435
ゴルフ会員権売却損	—	486
特別損失合計	473	5,922
税金等調整前四半期純損失(△)	△98,260	△498,382
法人税、住民税及び事業税	4,473	4,912
法人税等調整額	△46,665	△161,494
法人税等合計	△42,192	△156,582
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△56,067	△341,800
四半期純損失(△)	△56,067	△341,800



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△56,067	△341,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,552	21,027
退職給付に係る調整額	—	△12,371
その他の包括利益合計	△17,552	8,655
四半期包括利益	△73,619	△333,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73,619	△333,144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,130,094	1,236,372	1,093,913	268,866	6,729,247	—	6,729,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	250,605	515	251,121	△251,121	—
計	4,130,094	1,236,372	1,344,518	269,382	6,980,368	△251,121	6,729,247
セグメント利益または セグメント損失(△)	10,183	△32,438	60,381	251	38,378	△129,921	△91,543

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△129,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,152,098	747,381	757,209	221,381	5,878,070	—	5,878,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	247,944	312	248,256	△248,256	—
計	4,152,098	747,381	1,005,154	221,693	6,126,327	△248,256	5,878,070
セグメント損失(△)	△234,713	△27,594	△14,207	△34,026	△310,541	△177,306	△487,848

(注) 1. セグメント損失の調整額△177,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

##### ①生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

##### ②受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業	3,915,864	69.6	11,574,749	90.8
分譲事業	1,182,403	105.1	788,512	82.7
ホームイング事業	757,209	69.2	—	—
その他事業	221,381	82.3	—	—
合計	6,076,859	74.9	12,363,261	90.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

##### ③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同四半期比(%)
住宅請負事業(千円)	4,152,098	100.5
分譲事業(千円)	747,381	60.4
ホームイング事業(千円)	757,209	69.2
その他事業(千円)	221,381	82.3
合計(千円)	5,878,070	87.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当社グループが属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中傾向にあります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。